

## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 コンドーテック株式会社  
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢田 裕之  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,036	13.7	885	40.6	940	38.9	590	51.2
2022年3月期第1四半期	14,978	6.1	629	4.6	676	0.3	390	8.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 596百万円 (74.1%) 2022年3月期第1四半期 342百万円 (19.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.12	
2022年3月期第1四半期	14.94	14.92

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	55,088	31,966	54.4
2022年3月期	56,009	32,066	53.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 29,981百万円 2022年3月期 30,086百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		16.00	32.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,432	10.0	1,778	9.9	1,857	9.1	1,147	7.7	45.04
通期	70,000	5.8	3,810	6.0	3,970	4.2	2,470	8.1	97.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	26,344,400 株	2022年3月期	26,344,400 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	913,522 株	2022年3月期	647,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	25,526,041 株	2022年3月期1Q	26,121,149 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展などにより行動制限が緩和され、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、原油や資材価格の高騰、急速な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資や住宅投資が底堅い動きとなるなど、回復に向けた動きが継続する状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、営業拠点の新設・移転に加え、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、建設需要の回復や資材価格高騰分の販売価格への転嫁に加え、前連結会計年度に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,036百万円(前年同期比13.7%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率が低下したほか、運賃及び人件費の増加や連結子会社が1社増加したことによる販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収したことにより、営業利益は885百万円(同40.6%増)、経常利益は940百万円(同38.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は590百万円(同51.2%増)と増益になりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」から、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」、「足場工事」に変更いたしました。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <産業資材>

前連結会計年度に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与した結果、当セグメントの売上高は8,591百万円(前年同期比9.8%増)となりました。利益面につきましては、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進め、売上総利益率が横ばいにとどまったことに加え、連結子会社が1社増加したことによる販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は538百万円(同25.3%増)となりました。

#### <鉄構資材>

大型物件を中心とした鉄骨需要の回復を受け、ハイテンションボルト、鉄骨部材、ブレースなどが堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は4,475百万円(前年同期比27.3%増)となりました。利益面につきましては、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進め、売上総利益率が横ばいにとどまったことに加え、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は376百万円(同73.1%増)となりました。

#### <電設資材>

中国上海を主とした新型コロナウイルス感染症の感染拡大による半導体不足に起因した商品供給遅延、値上げ前の駆け込み需要の反動減がある中、総合展示会の開催、LED照明のリニューアル工事の取り込みや銅相場高騰による販売単価上昇等の結果、当セグメントの売上高は2,223百万円(前年同期比15.0%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、特値の活用、売上総利益率を意識した営業展開に加え、販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は57百万円(同99.0%増)となりました。

#### <足場工事>

民間建設投資は回復傾向にあるものの建設現場の人手不足等を背景とした工期の長期化により工事売上がほぼ横ばいとなりましたが、足場機材のレンタル売上が堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は1,746百万円(前年同期比2.6%増)となりました。利益面につきましては、外注比率の増加等による売上総利益率の低下に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失は81百万円(前年同期はセグメント損失33百万円)となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（56,009百万円）と比較して921百万円減少し、55,088百万円となりました。これは、棚卸資産の増加等があったものの、法人税等の支払いによる現金及び預金の減少並びに売上債権の減少等を主因として、流動資産が592百万円減少したとともに、のれん等の償却による無形固定資産の減少及び繰延税金資産の減少等を主因として、固定資産が328百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（23,942百万円）と比較して820百万円減少し、23,121百万円となりました。これは、仕入債務の増加等があったものの、短期借入金の返済、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が775百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末（32,066百万円）と比較して100百万円減少し、31,966百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益590百万円の計上による増加があったものの、自己株式の取得282百万円及び剰余金の配当411百万円の支払いによる減少等があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（53.7%）比、0.7ポイント改善し、54.4%となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2023年3月期の業績予想におきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,164	9,005
受取手形、売掛金及び契約資産	13,200	12,971
電子記録債権	2,861	2,780
商品及び製品	5,828	6,571
仕掛品	687	749
原材料及び貯蔵品	666	799
その他	1,232	1,170
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	34,636	34,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,314	3,285
土地	9,164	9,164
その他（純額）	2,532	2,509
有形固定資産合計	15,011	14,959
無形固定資産		
のれん	3,876	3,780
その他	1,491	1,469
無形固定資産合計	5,368	5,249
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	141	163
その他	859	682
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	993	835
固定資産合計	21,373	21,044
資産合計	56,009	55,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,346	4,701
電子記録債務	9,114	9,034
短期借入金	4,610	4,110
1年内返済予定の長期借入金	214	182
未払法人税等	814	197
賞与引当金	820	421
その他	2,062	2,560
流動負債合計	21,983	21,207
固定負債		
長期借入金	347	311
株式給付引当金	17	—
退職給付に係る負債	283	290
その他	1,311	1,312
固定負債合計	1,959	1,914
負債合計	23,942	23,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	26,903	27,082
自己株式	△661	△943
株主資本合計	31,342	31,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	109
繰延ヘッジ損益	53	48
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	45	62
退職給付に係る調整累計額	35	32
その他の包括利益累計額合計	△1,255	△1,257
非支配株主持分	1,979	1,984
純資産合計	32,066	31,966
負債純資産合計	56,009	55,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,978	17,036
売上原価	11,604	13,258
売上総利益	3,373	3,777
販売費及び一般管理費	2,743	2,892
営業利益	629	885
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
仕入割引	30	32
雑収入	19	26
営業外収益合計	51	61
営業外費用		
支払利息	2	2
雑損失	2	4
営業外費用合計	5	6
経常利益	676	940
特別利益		
固定資産売却益	1	6
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	678	939
法人税、住民税及び事業税	91	166
法人税等調整額	196	174
法人税等合計	288	341
四半期純利益	390	598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	390	590

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	390	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△11
繰延ヘッジ損益	△21	△4
為替換算調整勘定	△10	17
退職給付に係る調整額	△8	△3
その他の包括利益合計	△47	△2
四半期包括利益	342	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	588
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式266,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が282百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が943百万円となっております。

なお、当該自己株式の取得は2022年7月11日をもちまして終了しております。

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、2022年7月11日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	859,000株
(3) 株式の取得価額の総額	899百万円
(4) 取得期間	2022年1月4日から2022年7月11日まで

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,826	3,516	1,933	1,702	14,978	—	14,978
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	26	109	2	235	△235	—
計	7,923	3,542	2,042	1,704	15,213	△235	14,978
セグメント利益又は損失(△)	430	217	28	△33	642	△12	629

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	8,591	4,475	2,223	1,746	17,036	—	17,036
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	16	46	51	211	△211	—
計	8,687	4,492	2,270	1,797	17,247	△211	17,036
セグメント利益又は損失(△)	538	376	57	△81	890	△5	885

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」としておりましたが、「産業資材」に含めていた足場施工事業を「足場工事」として区分し、当第1四半期連結会計期間より、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」、「足場工事」に変更いたしました。この変更は、当社の中期経営計画の中で重点事業のひとつとして位置づける足場施工事業の重要性が増してきたことから、当社グループの事業への理解の促進等を目的とするものであります。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。